



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 TEL 03-6435-8570

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,210	27.0	401	41.4	404	40.6	453	13.9
29年3月期	3,314	26.5	685	27.3	682	26.4	397	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.85	32.68	17.0	11.6	9.5
29年3月期	29.96	28.70	18.0	22.6	20.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,645	2,920	80.1	212.06
29年3月期	3,331	2,417	72.6	181.38

(参考) 自己資本 30年3月期 2,920百万円 29年3月期 2,417百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47	395	50	1,654
29年3月期	362	153	12	2,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	20.2	1 ~1,000	99.8 ~149.2	1 ~1,000	99.8 ~147.0	0 ~620	99.9 ~36.9	0.05 ~45.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,774,120 株	29年3月期	13,327,336 株
期末自己株式数	30年3月期	188 株	29年3月期	160 株
期中平均株式数	30年3月期	13,383,763 株	29年3月期	13,269,331 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI/IoT/Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行ってまいりました。

積極投資を支える既存サービスは堅調に推移しており、「Optimal Biz」は成長を続けるEMM市場において過去同様、市場シェア1位を保持しております（2017 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（富士キメラ総研））。

AI/IoT/Robot分野では、AI/IoTプラットフォーム「Cloud IoT OS」に投資を集中させ6つのサービスを新たにリリースすると共に、株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社と共に、建設生産プロセスのイノベーションを加速させるオープンプラットフォーム「ランドログ」を運営する合弁会社を設立し、建設現場に関わるあらゆる方に向けてサービスの提供を開始いたしました。

他産業においては、農業分野でドローンとAIを利用したピンポイント農薬散布による栽培手法の展開を開始し、医療では、遠隔診療、在宅医療向けのサービスがライセンスを伸ばしております。

さらに、地方銀行との連携による金融IT、鉄道会社との鉄道IT、無人店舗（AIStore）の開設と多岐に渡るサービスを開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,210,606千円（前年同期比27.0%増）、営業利益401,233千円（同41.4%減）、経常利益404,911千円（同40.6%減）、当期純利益453,021千円（同13.9%増）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

(IoTプラットフォームサービス)

当事業年度もスマートフォン・タブレットの法人利用の拡大に伴い「Optimal Biz」のライセンス数が引き続き堅調に推移しており、市場シェア1位を獲得しております（2017 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（富士キメラ総研））。また端末の業務活用が積極化することで、セキュリティ対策やWebフィルタリングなどのオプション製品のライセンス数も順調に伸長しております。

機能面では、各OSでの機能強化、UI改善による利便性の向上、急速に市場を獲得しているMicrosoft Office 365及びG Suiteの利用制御機能を行なっております。

また、法人向けマーケットプレイス「OPTiM Store」でもMicrosoft製品の販売支援機能を加え、各販売パートナーでのプラットフォームとしての利用が拡大してまいりました。

各産業界で投資分野として益々拡大されるとみられるAI/IoT/Robot分野では、IoT時代に最適化された新型OS「Cloud IoT OS」の開発及び提供に取り組んでまいりました。

「Cloud IoT OS」では、新たに業界を絞って6つのサービスの提供を開始いたしました。建設分野では、株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社と共に、建設生産プロセスのイノベーションを加速させるオープンプラットフォーム「ランドログ」を運営する合弁会社を設立し、建設現場に関わるあらゆる方に向けてサービスの提供を開始いたしました。

他産業においては、農業分野でドローンとAIを利用したピンポイント農薬散布による栽培手法の展開を開始し、医療では、遠隔診療、在宅医療向けのサービスがライセンスを伸ばしております。

さらに地方銀行との連携による金融IT、鉄道会社との鉄道IT、無人店舗（AI Store）の開設と多岐に渡るサービスを開始いたしました。

本分野においては、豊富な採用実績を誇る「Optimal Biz」のさらなる販売拡大と「Cloud IoT OS」をベースとするAI/IoT/Robot分野での販路拡大を図ってまいります。

(リモートマネジメントサービス)

リモートマネジメントサービスにおいては、「Optimal Remote」のライセンス販売、コールセンター一体型の「Premium Remote Support Service」において、既存のパートナーからの販売が堅調に推移いたしました。

また、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」及び遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」を用いて様々な業種、業界に展開しており、ニーズが顕在化されていることから、パートナーを通じた販売拡大を行なってまいります。遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」では遠隔診療サービスを医療機関向けに有償販売を開始いたしました。販売パートナー経由での拡販を図ってまいります。

（サポートサービス）

パソコン市場の成長鈍化により、当該売上高は減少傾向にあります。現在急速に立ち上がったMVNO市場においてサポート効率化は今後の課題として潜在的なニーズを掘り起こしてまいります。

（その他サービス）

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」は既存のパートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、提供雑誌数500誌2,300冊以上へと拡大いたしました。引き続き新たな販売パートナーの獲得と既存の販売パートナーへの販売支援を進めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における資産合計は、3,645,377千円となり、前事業年度末と比較して314,353千円増加いたしました。これは主に、売掛金が163,446千円、繰延税金資産（流動資産）が105,026千円、繰延税金資産（固定資産）が125,338千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は724,521千円となり、前事業年度末と比較して189,242千円減少いたしました。これは主に、買掛金が54,589千円、前受金が45,878千円増加した一方で、未払法人税等が285,836千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、2,920,856千円となり、前事業年度末と比較して503,595千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が453,021千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ383,702千円減少し、1,654,957千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は47,552千円（前年同期は362,947千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益404,911千円がありましたが、法人税等の支払額461,373千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は395,430千円（前年同期は153,703千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178,228千円、投資有価証券の取得による支出93,000千円、子会社株式の取得による支出80,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は50,643千円（前年同期は12,416千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入50,643千円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	74.2	72.6	80.1
時価ベースの自己資本比率（％）	1,310.3	1,173.87	944.24
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2．平成28年3月期から平成30年3月期まで有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社のビジネスモデルは、ストック型のライセンス収入を中心とした売上構造となっております。また、当社が展開するEMMやMDMをはじめとする既存の市場は堅調に拡大を続けております。その市場のなかでの当社の位置づけも優位な状況であることは変わっておらず、今後もこの傾向で推移するものと想定しております。

このような背景のもと、当期に引き続き来期においても最大、経常利益がマイナスにならない範囲において、研究開発への積極投資を実施していく予定です。なお、期中において優良な投資機会が生じた場合、計画に縛られず柔軟かつ積極的に投資を行っていきたいと考えており、現時点ではっきりとした利益計画の見通しを立てることが機会損失につながる可能性があります。

以上の事から平成31年3月期の業績見通しは、引き続きレンジ形式での予想開示を採用することといたしました。売上高5,060百万円（前事業年度比20.2%増）、営業利益1百万円～1,000百万円（前事業年度比99.8%減～149.2%増）、経常利益1百万円～1,000百万円（前事業年度比99.8%減～147.0%増）、当期純利益0百万円～620百万円（前事業年度比99.9%減～36.9%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,659	1,654,957
受取手形	43,600	45,313
売掛金	538,544	701,991
仕掛品	814	-
前渡金	-	30,750
前払費用	21,157	39,832
繰延税金資産	66,678	171,704
その他	5,950	42,550
流動資産合計	2,715,405	2,687,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,298	104,562
車両運搬具（純額）	151	0
工具、器具及び備品（純額）	15,397	39,380
建設仮勘定	-	12,082
有形固定資産合計	131,847	156,025
無形固定資産		
のれん	-	75,199
ソフトウェア	62,591	61,624
その他	161	161
無形固定資産合計	62,752	136,985
投資その他の資産		
投資有価証券	74,386	161,887
長期前払費用	6,526	20,037
敷金及び保証金	140,643	158,541
繰延税金資産	197,906	323,245
その他	1,555	1,555
投資その他の資産合計	421,018	665,266
固定資産合計	615,618	958,277
資産合計	3,331,024	3,645,377

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,250	237,840
未払金	70,649	98,292
未払費用	20,499	44,236
未払法人税等	294,798	8,961
未払消費税等	44,015	13,756
前受金	30,433	76,312
預り金	5,952	8,949
前受収益	119,668	121,956
賞与引当金	72,000	63,580
役員賞与引当金	39,900	21,400
流動負債合計	881,167	695,285
固定負債		
資産除去債務	32,595	29,235
固定負債合計	32,595	29,235
負債合計	913,763	724,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,664	442,985
資本剰余金		
資本準備金	382,164	407,485
その他資本剰余金	319,631	319,631
資本剰余金合計	701,795	727,117
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	12,552	57,934
繰越利益剰余金	1,285,462	1,693,101
利益剰余金合計	1,298,015	1,751,036
自己株式	△213	△282
株主資本合計	2,417,260	2,920,856
純資産合計	2,417,260	2,920,856
負債純資産合計	3,331,024	3,645,377

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,314,636	4,210,606
売上原価	605,165	1,106,251
売上総利益	2,709,471	3,104,354
販売費及び一般管理費	2,024,293	2,703,121
営業利益	685,178	401,233
営業外収益		
受取利息	11	6
助成金収入	480	460
雑収入	2,338	8,782
営業外収益合計	2,830	9,249
営業外費用		
為替差損	63	6
投資事業組合運用損	5,613	5,498
雑損失	112	65
営業外費用合計	5,789	5,571
経常利益	682,219	404,911
特別利益		
保険解約返戻金	20,967	—
特別利益合計	20,967	—
税引前当期純利益	703,186	404,911
法人税、住民税及び事業税	373,533	182,255
過年度法人税等	138,265	—
法人税等調整額	△206,213	△230,365
法人税等合計	305,584	△48,109
当期純利益	397,602	453,021

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	573,700	31.5	645,144	24.1
II 経費		1,247,692	68.5	2,031,155	75.9
当期総製造費用		1,821,392	100.0	2,676,299	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		814	
当期商品仕入高		91,387		117,522	
合計		1,912,780		2,794,637	
仕掛品期末たな卸高		814		—	
他勘定振替高	※2	1,306,800		1,688,385	
売上原価		605,165		1,106,251	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注費 (千円)	860,565	1,352,211
通信費 (千円)	113,132	134,101
消耗品費 (千円)	32,169	61,096
地代家賃 (千円)	94,844	93,790
コンテンツ原価 (千円)	91,422	162,320

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費 (千円)	1,238,364	1,652,210
その他 (千円)	68,436	36,175
計 (千円)	1,306,800	1,688,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	411,356	375,856	319,631	695,487
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	6,308	6,308		6,308
投資損失準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	6,308	6,308	—	6,308
当期末残高	417,664	382,164	319,631	701,795

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	投資損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	—	900,413	900,413	△14	2,007,242	2,007,242
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）					12,616	12,616
投資損失準備金の積立	12,552	△12,552	—		—	—
当期純利益		397,602	397,602		397,602	397,602
自己株式の取得				△199	△199	△199
当期変動額合計	12,552	385,049	397,602	△199	410,018	410,018
当期末残高	12,552	1,285,462	1,298,015	△213	2,417,260	2,417,260

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	417,664	382,164	319,631	701,795
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	25,321	25,321		25,321
投資損失準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	25,321	25,321	-	25,321
当期末残高	442,985	407,485	319,631	727,117

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	投資損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,552	1,285,462	1,298,015	△213	2,417,260	2,417,260
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）					50,643	50,643
投資損失準備金の積立	45,381	△45,381	-		-	-
当期純利益		453,021	453,021		453,021	453,021
自己株式の取得				△68	△68	△68
当期変動額合計	45,381	407,639	453,021	△68	503,595	503,595
当期末残高	57,934	1,693,101	1,751,036	△282	2,920,856	2,920,856

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	703,186	404,911
減価償却費	42,332	74,984
のれん償却額	—	3,269
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,000	△18,500
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,000	△8,420
受取利息及び受取配当金	△11	△6
保険解約返戻金	△20,967	—
投資事業組合運用損益（△は益）	5,613	5,498
売上債権の増減額（△は増加）	△157,806	△165,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	△814	814
仕入債務の増減額（△は減少）	103,245	54,589
未払金の増減額（△は減少）	△33,350	1,828
未払費用の増減額（△は減少）	△3,919	23,736
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,010	△30,827
前受金の増減額（△は減少）	—	45,878
前受収益の増減額（△は減少）	16,378	2,288
その他	△9,580	18,927
小計	670,316	413,814
利息及び配当金の受取額	6	6
保険解約による収入	46,618	—
法人税等の支払額	△215,729	△461,373
過年度法人税等の支払額	△138,265	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,947	△47,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,710	△178,228
無形固定資産の取得による支出	△64,386	△26,304
投資有価証券の取得による支出	△80,000	△93,000
子会社株式の取得による支出	—	△80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,184	△19,157
敷金及び保証金の回収による収入	76,578	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,703	△395,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,616	50,643
自己株式の取得による支出	△199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,416	50,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	221,660	△392,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,999	2,038,659
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,038,659	1,654,957

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモート マネジメント サービス	サポート サービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	2,128,921	657,484	184,225	344,005	3,314,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	1,077,866

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモート マネジメント サービス	サポート サービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	2,825,578	668,834	162,757	553,436	4,210,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	1,530,579

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	181.38円	212.06円
1株当たり当期純利益金額	29.96円	33.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.70円	32.68円

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	397,602	453,021
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	397,602	453,021

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期中平均株式数 (株)	13,269,331	13,383,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	584,754	477,753
(うち新株予約権 (株))	(584,754)	(477,753)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,417,260	2,920,856
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,417,260	2,920,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,327,176	13,773,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。